

## 特別支援学校中学部 社会

### 解答についての注意点

- 1 問題は、特別支援教育に関する大問 **1**、教科等に関する大問 **2**～大問 **5** の各問題から構成されています。
- 2 解答用紙は、マーク式解答用紙と記述式解答用紙の2種類があります。
- 3 大問 **1**～大問 **4** については、マーク式解答用紙に、大問 **5** については、記述式解答用紙に記入してください。
- 4 解答用紙が配付されたら、まずマーク式解答用紙に受験番号等を記入し、受験番号に対応する数字を、鉛筆で黒くぬりつぶしてください。  
記述式解答用紙は、全ての用紙の上部に受験番号のみを記入してください。
- 5 大問 **1**～大問 **4** の解答は、選択肢のうちから、問題で指示された解答番号の欄にある数字のうち一つを黒くぬりつぶしてください。  
例えば、「解答番号は  」と表示のある問題に対して、「3」と解答する場合は、解答番号  の欄に並んでいる ① ② ③ ④ ⑤ の中の ③ を黒くぬりつぶしてください。
- 6 間違ってぬりつぶしたときは、消しゴムできれいに消してください。二つ以上ぬりつぶされている場合は、その解答は無効となります。
- 7 その他、係員が注意したことをよく守ってください。

指示があるまで中をあけてはいけません。



大阪府では、「障害」という言葉が、前後の文脈から人や人の状態を表す場合は、「害」の漢字をひらがな表記とし、「障がい」としています。問題中では、機関・団体の名称等の固有名詞や、法令や文献等からの引用部分については、もとの「障害」の表記にしています。

1 特別支援教育に関する法令や近年の動向について、次の(1)～(8)の問いに答えよ。

(1)「発達障害者支援法」(平成28年6月一部改正)について、次の①、②の問いに答えよ。

① 次の文は、第二条の条文である。空欄ア～エに当てはまる語句として正しい組合せはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

(定義)

第二条 この法律において「発達障害」とは、自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常  において発現するものとして政令で定めるものをいう。

2 この法律において「発達障害者」とは、発達障害がある者であって発達障害及び  により日常生活又は社会生活に制限を受けるものをいい、「発達障害児」とは、発達障害者のうち  のものをいう。

3 この法律において「」とは、発達障害がある者にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいう。

4 この法律において「」とは、発達障害者に対し、その心理機能の適正な発達を支援し、及び円滑な社会生活を促進するため行う個々の発達障害者の特性に対応した医療的、福祉的及び教育的援助をいう。

	ア	イ	ウ	エ
1	低年齢	社会的障壁	十八歳未満	発達支援
2	低年齢	個人内障壁	十八歳以下	心理的支援
3	高学年	個人内障壁	十八歳未満	心理的支援
4	高学年	社会的障壁	十八歳以下	発達支援
5	高学年	社会的障壁	十八歳未満	心理的支援

② 次の各文のうち、「第一章 総則」の記述の内容として正しいもののみをすべて挙げているものはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

ア 発達障がい者の支援は、個々の発達障がい者の性別、年齢、障がいの状態及び生活の実態に応じて、切れ目をつけながら行われなければならない。

イ 発達障がい者の支援は、全ての発達障がい者が社会参加の機会が確保されること及びどこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないことを旨として、行われなければならない。

ウ 国及び地方公共団体は、基本理念にのっとり、発達障がい児に対し、発達障がいの症状の発現後、経過観察の時間をとって、その者の状況に応じて適切に、就学前の発達支援、学校における発達支援その他の発達支援が行われるとともに、発達障がい者に対する就労、地域における生活等に関する支援及び発達障がい者の家族その他の関係者に対する支援が行われるよう、必要な措置を講じるものとする。

エ 国民は、個々の発達障がいの特性その他発達障がいに関する理解を深めるとともに、基本理念にのっとり、発達障がい者の自立及び社会参加に協力するように努めなければならない。

オ 国及び地方公共団体は、発達障がい児が、その年齢及び能力に応じ、かつ、その特性を踏まえた十分な教育を受けられるようにするため、必ず発達障がい児が発達障がい児でない児童と共に教育を受けられるよう配慮しつつ、適切な教育的支援を行う。

- 1 アーオ
- 2 イーエ
- 3 アーウーオ
- 4 イーウーエ
- 5 アーイーウーオ

(2) 次の表は、文部科学省による「主な発達障害の定義について」をまとめたものである。空欄ア～エにあてはまる障がい名として正しい組合せはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

障がい名	定義
<input type="text" value="ア"/>	基本的には全般的な知的発達に遅れはないが、聞く、話す、読む、書く、計算する又は推論する能力のうち特定のものの習得と使用に著しい困難を示す様々な状態を指すものである。その原因として、中枢神経系に何らかの機能障がいがあると推定されるが、視覚障がい、聴覚障がい、知的障がい、情緒障がいなどの障がいや、環境的な要因が直接の原因となるものではない。
<input type="text" value="イ"/>	3歳位までに現れ、①他人との社会的関係の形成の困難さ、②言葉の発達の遅れ、③興味や関心が狭く特定のものにこだわることを特徴とする行動の障がいであり、中枢神経系に何らかの要因による機能不全があると推定される。
<input type="text" value="ウ"/>	年齢あるいは発達に不釣り合いな注意力、及び／又は衝動性、多動性を特徴とする行動の障がい、社会的な活動や学業の機能に支障をきたすものである。また、7歳以前に現れ、その状態が継続し、中枢神経系に何らかの要因による機能不全があると推定される。
<input type="text" value="エ"/>	3歳位までに現れ、①他人との社会的関係の形成の困難さ、②言葉の発達の遅れ、③興味や関心が狭く特定のものにこだわることを特徴とする行動の障がいである <input type="text" value="イ"/> のうち、知的発達の遅れを伴わないものをいう。また、中枢神経系に何らかの要因による機能不全があると推定される。

	ア	イ	ウ	エ
1	学習障がい	自閉症	注意欠陥多動性障がい	アスペルガー症候群
2	自閉症	高機能自閉症	アスペルガー症候群	学習障がい
3	学習障がい	高機能自閉症	アスペルガー症候群	自閉症
4	高機能自閉症	自閉症	注意欠陥多動性障がい	アスペルガー症候群
5	学習障がい	自閉症	注意欠陥多動性障がい	高機能自閉症

(3) 次の文は、「障害者基本法」(平成23年一部改正)の第一条の条文である。空欄ア～ウに当てはまる語句として正しい組合せはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

(目的)

第一条 この法律は、全ての国民が、にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものであるとの理念にのっとり、全ての国民が、によつて分け隔てられることなく、相互にを尊重し合いながらする社会を実現するため、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策に関し、基本原則を定め、及び国、地方公共団体等の責務を明らかにするとともに、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策の基本となる事項を定めること等により、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

	ア	イ	ウ
1	障害の有無	個人と他者	共生
2	障害の有無	人格と個性	共生
3	能力の有無	個人と他者	協働
4	能力の有無	人格と個性	共生
5	障害の有無	個人と他者	協働

(4) 次の各文のうち、「交流及び共同学習ガイド」(平成31年3月 文部科学省)の『交流及び共同学習の展開』のポイントについて述べたものとして正しいもののみをすべて挙げているものはどれか。

1～5から一つ選べ。解答番号は

ア 学校、子どもたち、保護者等の関係者が、交流及び共同学習の意義やねらい等について、十分に理解する。

イ 担任の判断の下、学校全体ではなく学級単位で取り組む。

ウ 交流及び共同学習の実施、事前の準備、実施後の振り返りについて、年間指導計画に位置付け、計画的・継続的に取り組む。

エ 障がいについて形式的に理解させる程度にとどめ、子どもたちが主体的に取り組む活動にする。

オ 活動後には、活動のねらいの達成状況、子どもたちの意識や行動の変容を評価し、今後の取組に生かす。

1 アーイーエ

2 イーウーオ

3 アーウーオ

4 アーイーウーエ

5 イーウーエーオ

(5) 次の文は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」(平成30年7月6日公布)第一条の条文である。文中の空欄ア～エに当てはまる正しい語句の組合せはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

(目的)

第一条 この法律は、障害者の雇用義務等に基づく雇用の促進等のための措置、雇用の分野における障害者と障害者でない者との  及び  並びに障害者がある有する能力を有効に発揮することができるようにするための措置、  の措置その他障害者があるその能力に適合する職業に就くこと等を通じてその職業生活において自立することを促進するための措置を総合的に講じ、もつて障害者の  を図ることを目的とする。

	ア	イ	ウ	エ
1	均等な機会	待遇の確保	職業リハビリテーション	職業の安定
2	均等な機会	待遇の確保	職業カウンセリング	生活の安定
3	格差の是正	保障の確保	職業カウンセリング	職業の安定
4	格差の是正	待遇の確保	職業リハビリテーション	職業の安定
5	均等な機会	保障の確保	職業カウンセリング	生活の安定



(6) 「特別支援学校小学部・中学部学習指導要領」(平成29年4月告示)について、次の①、②の問いに答えよ。

① 文中の空欄ア～エに当てはまる語句の正しい組合せはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

第1章5節の1の(3)

児童又は生徒が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、 自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、 を要として各教科等の特質に応じて、 の充実を図ること。その中で、中学部においては、生徒が自らの生き方を考え主体的に進路を選択することができるよう、学校の を通じ、組織的かつ計画的な進路指導を行うこと。

	ア	イ	ウ	エ
1	社会的・職業的	作業学習	キャリア教育	職業教育
2	職業的・共生的	作業学習	就労教育	教育活動全体
3	社会的・職業的	特別活動	キャリア教育	職業教育
4	社会的・職業的	特別活動	キャリア教育	教育活動全体
5	職業的・共生的	特別活動	就労教育	職業教育

② 文中の空欄ア～エに当てはまる語句として正しい組合せはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

第1章第2節の2の(4)

学校における自立活動の指導は、障害による  の困難を  し、自立し社会参加する資質を養うため、自立活動の時間はもとより、学校の  を通じて適切に行うものとする。特に、自立活動の時間における指導は、各教科、道徳科、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動と密接な関連を保ち、個々の児童又は生徒の障害の状態や  等を的確に把握して、適切な指導計画の下に行うよう配慮すること。

	ア	イ	ウ	エ
1	生活上または活動上	改善・克服	自立活動教諭	特性及び心身の発達の段階
2	生活上または活動上	改善・克服	教育活動全体	認知の発達の段階
3	生活上または活動上	緩和・改善	自立活動教諭	認知の発達の段階
4	学習上または生活上	緩和・改善	自立活動教諭	特性及び心身の発達の段階
5	学習上または生活上	改善・克服	教育活動全体	特性及び心身の発達の段階

(7)「特別支援学校教育要領・学習指導要領解説 自立活動編（幼稚部・小学部・中学部）」  
（平成30年3月）の自立活動の内容において、発達障がいや重複障がいを含めた障がいのある幼  
児児童生徒の多様な障がいの種類や状態等に応じた指導を一層充実するために新設された項目は  
どれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 感覚や認知の特性についての理解と対応に関すること。
- 2 他者とのかかわりの基礎に関すること。
- 3 感覚を総合的に活用した周囲の状況についての把握と状況に応じた行動に関すること。
- 4 障害の特性の理解と生活環境の調整に関すること。
- 5 状況に応じたコミュニケーションに関すること。

- (8) 次の文は、「大阪府教育振興基本計画における後期事業計画」(2018(平成30)年度～2022年度大阪府)の基本方針の一部である。空欄ア～ウに当てはまる語句として正しい組合せはどれか。  
1～5から一つ選べ。解答番号は

基本方針3 障がいのある子ども一人ひとりの自立を支援します

基本的方向

- 「」教育をさらに推進し、支援を必要とする幼児・児童・生徒の増加や多様化に対応した教育環境の整備をすすめます。
- 障がいのある子どもの  の促進に向け、関係機関と連携し、就労をはじめとした支援体制を充実します。
- 「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」の活用を促進し、幼・小・中・高の発達段階の連続性を大切にした一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を充実します。
- 関係部局が連携し、発達障がいのある子どもへの一貫した支援を充実します。
- における障がいのある子どもが安心して学べる学校づくりの支援に努めます。

	ア	イ	ウ
1	ともに育ち、ともに生きる	自立と社会参加	公立学校
2	ともに育ち、ともに生きる	支援と社会自立	私立学校
3	ともに学び、ともに育つ	自立と社会参加	私立学校
4	ともに学び、ともに育つ	自立と社会参加	公立学校
5	ともに育ち、ともに生きる	支援と社会自立	公立学校

2 下の表を見て、次の(1)～(10)の問いに答えよ。

年代	できごと
663	A <u>白村江の戦い</u> が起こる
1274 ----- 1281	B <u>元寇</u> が起こる
1592 ----- 1597	C <u>朝鮮出兵</u> が起こる
D <u>1894</u>	<u>日清戦争</u> が起こる
1904	E <u>日露戦争</u> が起こる
F <u>1914</u>	<u>第一次世界大戦</u> が起こる
G <u>1937</u>	<u>日中戦争</u> が起こる
1941	H <u>太平洋戦争</u> が起こる

(1) 下線部Aに関連して、676年に朝鮮半島を統一した国を、次の1～5から一つ選べ。

解答番号は

- 1 百済
- 2 新羅
- 3 高句麗
- 4 高麗
- 5 渤海

(2) 下線部Bに関連して、鎌倉幕府がおこなったこととして正しいものを、次の1～5から一つ選べ。

解答番号は

- 1 鎌倉に鎌倉府、九州に九州探題を設置した。
- 2 胆沢城を築き、鎮守府を多賀城から移した。
- 3 大宰府を守るために、大野城のような朝鮮式山城と水城を設け、防人をおいた。
- 4 江戸・大坂周辺の土地を天領にして、幕府権力の強化を図った。
- 5 御家人だけではなく、非御家人にも異国警固番役を課した。

(3) 下線部Bのあとの鎌倉幕府の政治について説明した文として正しいものを、1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 幕府は、畿内周辺で富を蓄えた悪党を守護に任じ、領地を与えた。
- 2 幕府は、御家人の領地の質入れや売買を許可する永仁の徳政令を出した。
- 3 幕府は、倭寇の取り締まりをおこない、勘合貿易をはじめて多大な利益をあげた。
- 4 幕府は、鎮西探題を設け、九州における御家人の統率や所領関係の裁判を司るようになった。
- 5 幕府は、雑訴決断所を設けて、土地を巡る訴訟を管轄した。

(4) 下線部Cに関連して、朝鮮の陶工らによって伝えられた技術を用いて、肥前では磁器がつくられるようになった。その後、日本全国にその磁器が出荷されるようになったが、その出荷した港の名称から、この磁器は何とよばれたか。次の1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 萩焼
- 2 伊万里焼
- 3 九谷焼
- 4 信楽焼
- 5 瀬戸焼

(5) 下線部Cのころには、すでに朝鮮との交流は衰えていたが、ある藩が仲立ちをすることで、江戸時代に朝鮮の使節が日本を訪れるようになった。ある藩とはどこか。次の1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 対馬藩
- 2 薩摩藩
- 3 琉球藩
- 4 長州藩
- 5 福岡藩

(6) 下線部Dの年に起こったできごととして、正しいものを次の1～5から一つ選べ。

解答番号は

- 1 第3次伊藤内閣が地租増徴案を議会で提出すると、自由党と進歩党の反対により否決された。
- 2 陸奥宗光外相のもとイギリスとの条約改正交渉がすすみ、日英通商航海条約が調印された。
- 3 ロシアは、ドイツ・フランスとともに、日本に遼東半島を清国に返還するよう勧告した。
- 4 小村寿太郎外相のときに、日米通商航海条約が改正され、日本の関税自主権が回復した。
- 5 日本は、台湾に台湾総督府を設置し、初代総督に樺山資紀を就任させた。

(7) 下線部Dの年に香港でペスト菌を発見した細菌学者は、破傷風の血清療法を確立した人物でもある。この細菌学者の名前を、次の1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 志賀潔
- 2 渋沢栄一
- 3 野口英世
- 4 北里柴三郎
- 5 津田梅子

(8) 下線部Eの講和条約により、日本がロシアから獲得した鉄道の線路区間はどれか。次の1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 漢城—釜山
- 2 吉林—ハルビン
- 3 奉天—北京
- 4 大連—青島
- 5 旅順—長春

(9) 次のア～オは、下線部Fの年とGの年の間に起こったできごとである。ア～オのできごとを年代の古い順番に左から右へ並べた場合、正しいものはどれか。1～5から一つ選べ。  
解答番号は

ア 柳条湖事件    イ 日ソ基本条約の締結    ウ 二・二六事件    エ 五・一五事件  
オ 張作霖爆殺事件

- 1 イ → ア → オ → ウ → エ
- 2 イ → オ → エ → ア → ウ
- 3 イ → オ → ア → エ → ウ
- 4 オ → イ → ア → ウ → エ
- 5 オ → ア → ウ → イ → エ

(10) 次のア～オの各文のうち、下線部H以降の日本について述べたものとして、正しいものを○、誤っているものを×とした場合、正しい組合せはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

ア 1950年に起こった朝鮮戦争による特需によって、日本に好景気がおとずれた。

イ 1951年、吉田茂首相は、社会主義国も含めた48カ国と講和条約を結んだ。

ウ 1953年、アメリカの施政権下にあった奄美諸島と小笠原諸島が日本に返還された。

エ 1956年に日ソ中立条約が調印されたことで、日本の国際連合加盟が実現した。

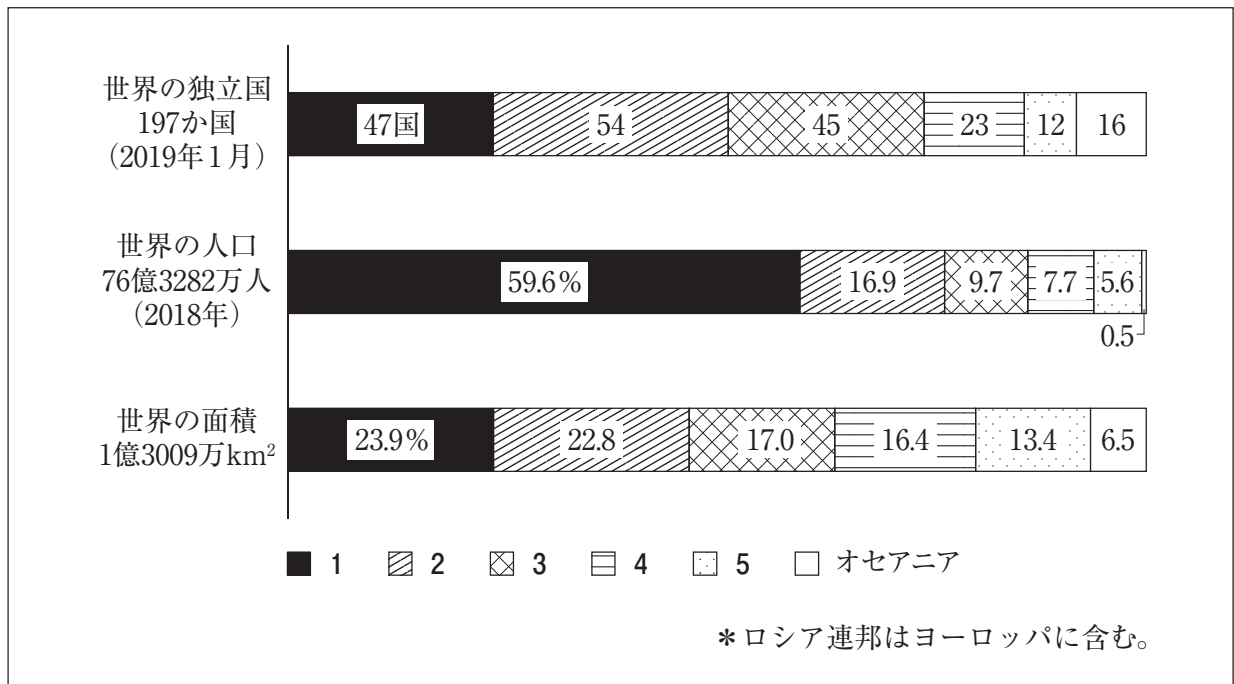
オ 1960年、岸信介内閣は、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」に調印した。

	ア	イ	ウ	エ	オ
1	○	×	×	×	○
2	○	×	○	×	○
3	○	×	×	○	○
4	×	○	○	○	×
5	×	○	○	×	×



3 地理に関する次の(1)～(10)の問いに答えよ。

(1) 下のグラフは世界の独立国と世界の人口、世界の面積の割合を表したものである。グラフ中の1～5はアジア、ヨーロッパ、アフリカ、北アメリカ、南アメリカを示している。そのなかでヨーロッパにあてはまるものを次の1～5から一つ選べ。解答番号は



(『2019データブックオブ・ザ・ワールド』より作成)

(2) EU加盟国内で認められていることがらについて述べた次の文ア～エのうち、正しいものを○、誤っているものを×とした場合、正しい組合せはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

- ア 国境の通過が自由で関税もない。
- イ 加盟国すべての国が単一通貨ユーロを導入している。
- ウ ある加盟国で取得した学位は他のすべての加盟国でも認定される。
- エ 域内のどこからでも貯蓄や投資が可能である。

	ア	イ	ウ	エ
1	○	×	○	○
2	○	○	×	○
3	×	○	○	×
4	×	○	×	○
5	○	×	○	×

(3) 下の表は、主な経済地域であるASEAN（東南アジア諸国連合）、EU（ヨーロッパ連合）、NAFTA（北アメリカ自由貿易協定）、MERCOSUR（南米南部共同市場）の面積と人口、GDP、貿易額を示したものである。表中のア～エに該当する経済地域の組合せとして正しいものを1～5から一つ選べ。解答番号は

主な経済地域（2016年）

	面積 (千km <sup>2</sup> ) (2015年)	人口 (百万人)	GDP (名目) (億ドル)	貿易額 (億ドル)	
				輸出	輸入
ア	4,486	641	25,559	11,465	10,952
イ	4,375	508	164,870	52,518	51,030
ウ	21,783	486	212,312	22,185	30,402
エ	13,887	304	27,466	2,858	2,429

(『世界国勢図会2018/19年版』より作成)

	ア	イ	ウ	エ
1	EU	ASEAN	NAFTA	MERCOSUR
2	EU	ASEAN	MERCOSUR	NAFTA
3	ASEAN	NAFTA	MERCOSUR	EU
4	ASEAN	EU	MERCOSUR	NAFTA
5	ASEAN	EU	NAFTA	MERCOSUR

(4) 日本の国土について述べた文を読み、(ア)、(イ)に当てはまる数字の組合せとして正しいものを1～5から一つ選べ。解答番号は

2017（平成29）年10月1日現在、日本の国土面積は約（ア）万km<sup>2</sup>である。日本の権限や権利がおよぶ海域である領海、排他的経済水域と延長大陸棚の合計面積は約465万km<sup>2</sup>に達する。また約（イ）の島からなる日本の海岸線は約3.5万kmあり、世界6位の長さとなっている。

(『日本国勢図会2018/19年版』より作成)

	ア	イ
1	38	3,000
2	38	5,000
3	38	7,000
4	27	5,000
5	27	7,000

(5) 下の表は1980年度から2016年度までの日本の発電電力量を示したものである。表中のア～オに該当する発電エネルギー源の組合せとして正しいものを1～5から一つ選べ。

解答番号は

発電電力量(会計年度)(単位 百万kWh)

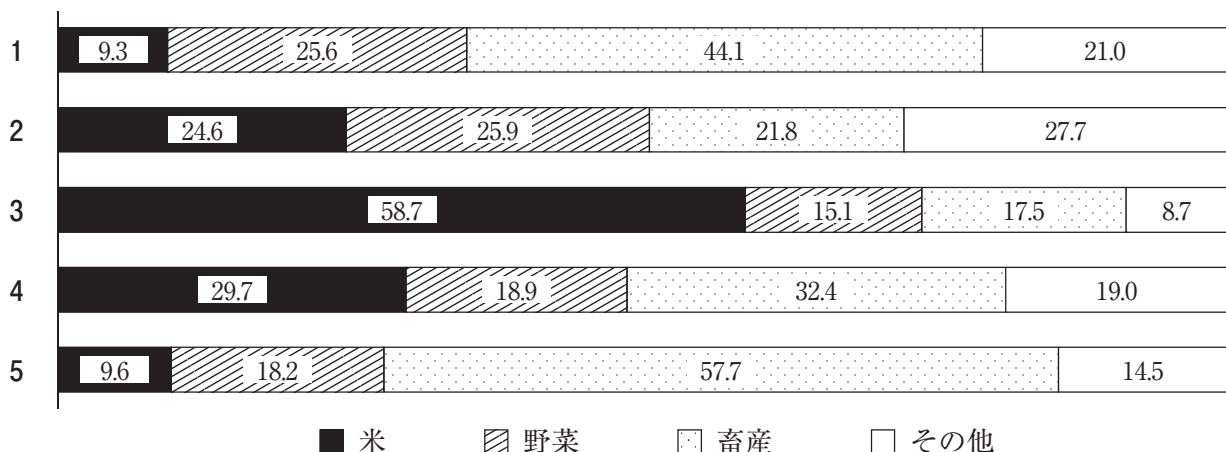
	1980	1990	2000	2010	2015	2016
ア	92,092	95,835	96,817	90,681	91,383	84,569
イ	401,967	557,423	669,177	771,306	908,779	876,866
ウ	82,591	202,272	322,050	288,230	9,437	17,300
エ	-	1	-	22	6,837	11,085
オ	-	-	109	4,016	5,161	5,457
地熱	871	1,741	3,348	2,632	2,582	2,212

(『日本国勢図会2018/19年版』より作成)

	ア	イ	ウ	エ	オ
1	水力	火力	原子力	風力	太陽光
2	水力	火力	原子力	太陽光	風力
3	水力	火力	太陽光	原子力	風力
4	火力	水力	太陽光	原子力	風力
5	火力	水力	原子力	風力	太陽光

(6) 下のグラフは、日本の地域別の農業産出額の割合(%)を示したものである。各グラフ1～5には北海道地方、東北地方、北陸地方、近畿地方、九州・沖縄地方のいずれかが該当する。東北地方に該当するものを1～5から一つ選べ。解答番号は

地域別の農業産出額の割合(2016年)



(『日本国勢図会2018/19年版』より作成)

(7) 次の文を読み、( ア )、( イ ) に当てはまる数字の組合せとして正しいものを1～5から一つ選べ。解答番号は

東北地方には( ア )つの県があり、そのなかで県名と県庁所在地名が異なる県は( イ )つある。

- |   | ア | イ |
|---|---|---|
| 1 | 五 | 一 |
| 2 | 五 | 二 |
| 3 | 六 | 一 |
| 4 | 六 | 二 |
| 5 | 六 | 三 |

(8) 東北地方にはさまざまな伝統的工芸品がある。東北地方の伝統的工芸品に該当しないものを1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 天童将棋駒
- 2 南部鉄器
- 3 高岡漆器
- 4 大館曲げわっぱ
- 5 鳴子漆器

(9) 下の表は、大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県の府県民所得と、産業別有業者割合、小売業商品販売額を示したものである。表中のア～オに該当する府県名の組合せとして正しいものを1～5から一つ選べ。解答番号は

	府県民所得 (億円) (2015年度)	産業別有業者割合(%) (2017年度)			小売業商品販売額 (億円) (2015年度)
		1次産業	2次産業	3次産業	
ア	76,805	1.7	23.6	74.7	29,759
イ	276,414	0.4	23.8	75.7	103,252
ウ	152,345	1.9	25.0	73.0	57,265
エ	34,022	2.3	23.1	74.5	12,477
オ	26,381	8.4	21.0	70.6	9,817

(『データでみる県勢 2019年版』より作成)

	ア	イ	ウ	エ	オ
1	京都府	兵庫県	大阪府	和歌山県	奈良県
2	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
3	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	奈良県
4	兵庫県	大阪府	奈良県	京都府	和歌山県
5	和歌山県	兵庫県	大阪府	奈良県	京都府

(10) 2018(平成30)年1月「百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産協議会」が設置された。この協議会を構成している市の組合せとして正しいものを1～5から一つ選べ。解答番号は

ア 和泉市      イ 堺市      ウ 藤井寺市      エ 羽曳野市      オ 富田林市

- 1 アとイとウ
- 2 アとイ
- 3 アとオ
- 4 イとエとオ
- 5 イとウとエ

4 次の問いに答えよ。

問1 日本国憲法の条文または条文の一部を読み、次の問いに答えよ。

第五十四条 衆議院が解散されたときは、解散の日から（ア）日以内に、衆議院議員の総選挙を行ひ、その選挙の日から（イ）日以内に、国会を召集しなければならない。

第五十九条 法律案は、この憲法に特別の定のある場合を除いては、両議院で可決したとき法律となる。

2 衆議院で可決し、参議院でこれと異なつた議決をした法律案は、衆議院で（ウ）以上の多数で再び可決したときは、法律となる。

3 前項の規定は、法律の定めるところにより、衆議院が、両議院の協議会を開くことを求めることを妨げない。

4 参議院が、衆議院の可決した法律案を受け取つた後、国会休会中の期間を除いて（エ）日以内に、議決しないときは、衆議院は、参議院がその法律案を否決したものとみなすことができる。

第七十六条 すべて司法権は、最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する下級裁判所に属する。

2 （オ）裁判所は、これを設置することができない。行政機関は、終審として裁判を行ふことができない。

3 すべて裁判官は、その良心に従ひ独立してその職権を行ひ、この憲法及び法律にのみ拘束される。

(1) 日本国憲法の公布日において、内閣総理大臣であった人物として正しいものを1～5から一つ選べ。解答番号は

1 芦田均      2 片山哲      3 幣原喜重郎      4 鳩山一郎      5 吉田茂

(2) 条文中の（ア）～（エ）に入る数字と語句の組合せとして正しいものを1～5から一つ選べ。解答番号は

	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)
1	四十	三十	総議員の三分の二	六十
2	四十	三十	出席議員の三分の二	六十
3	四十	三十	総議員の三分の二	四十
4	三十	四十	出席議員の三分の二	四十
5	三十	四十	総議員の三分の二	六十

(3) 条文中の下線部に関して、2019（平成31）年4月現在の衆議院議員の選挙に関する制度として正しいものを1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 衆議院議員総選挙は、4年ごとに必ず行われる。
- 2 衆議院議員総選挙では、小選挙区選挙と比例代表選挙との重複立候補はできない。
- 3 衆議院議員の定数は、465人で、うち289人が小選挙区選出議員、176人が比例代表選出議員である。
- 4 衆議院議員総選挙の比例代表制における議席配分の計算方式は、ニーマイヤー方式が用いられている。
- 5 衆議院議員の被選挙権を有する者は、満30歳以上でなければならない。

(4) 日本国憲法第五十四条の規定に基づいて召集される国会として正しいものを1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 通常国会      2 両院協議会      3 特別国会      4 臨時国会      5 公聴会

(5) 条文中の（オ）に入る語句として正しいものを1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 特別      2 通常      3 弾劾      4 行政      5 憲法

(6) 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の内容として誤っているものを1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 裁判所が認めた場合を除き、裁判官の員数は三人、裁判員の員数は六人とし、裁判官のうち一人を裁判長とする。
- 2 事実の認定、法令の適用、刑の量定は裁判官及び裁判員の合議によるものである。
- 3 国会議員は、裁判員の職務に就くことができない。
- 4 裁判員裁判の対象となる刑事裁判は、地方裁判所で行われる第一審とその控訴審、上告審である。
- 5 年齢七十年以上の者は、裁判員となることについて辞退の申立てをすることができる。

問2 経済活動に関する次の問いに答えよ。

(1) わが国の中央銀行は日本銀行である。日本銀行について述べた次のア～ウの文のうち正しいものを○、誤っているものを×とした場合、正しい組合せを1～5から一つ選べ。

解答番号は

- ア 日本銀行は、銀行券と貨幣（硬貨）を発行する。
- イ 日本銀行には、最高意思決定機関として政策委員会が置かれている。
- ウ 日本銀行の総裁および副総裁は、衆参両議院の同意を得て、内閣が任命する。

	ア	イ	ウ
1	○	○	○
2	○	×	×
3	×	×	○
4	×	○	○
5	○	○	×

(2) 日本の経済発展と社会的課題に関する次の文を読み、あとの①～③の問いに答えよ。

我が国そして世界を取り巻く環境は大きな変革期にあるといえます。経済発展が進む中、人々の生活は便利で豊かになり、エネルギーや食料の需要が増加し、寿命の延伸が達成され、高齢化が進んでいます。また、経済のグローバル化が進み、A 国際的な競争も激化し、富の集中や地域間の不平等といった面も生じてきています。これら経済発展に相反(トレードオフ)して解決すべき社会的課題は複雑化してきており、B 温室効果ガス (GHG) 排出の削減、食料の増産やロスの削減、高齢化などに伴う社会コストの抑制、持続可能な産業化の推進、富の再配分や地域間の格差是正といった対策が必要になってきています。しかしながら、現在の社会システムでは経済発展と社会的課題の解決を両立することは困難な状況になってきています。

このように世界が大きく変化する一方で、IoT、ロボット、人工知能 (AI)、ビッグデータといった社会の在り方に影響を及ぼす新たな技術の進展が進んできており、我が国は、課題先進国として、これら先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会である ( ) の実現を目指しています。

内閣府ホームページより作成



① 下線部Aに関連して、特定の国や地域の間で物品の関税やサービス貿易の障壁等を削減・撤廃することを目的とする協定を自由貿易協定という。自由貿易協定の略称として正しいものを1～5から一つ選べ。解答番号は

1 WTO      2 EPA      3 FAO      4 IMF      5 FTA

② 下線部Bに関連して、1997（平成9）年12月、日本が議長国となって気候変動に関する国際連合枠組条約第3回締約国会議が開催された。この会議が開催された都市として正しいものを1～5から一つ選べ。解答番号は

1 東京      2 横浜      3 名古屋      4 京都      5 大阪

③ 文中の（ ）に入る、2016（平成28）年1月22日に閣議決定された科学技術計画において、情報社会に続く、新しい社会である超スマート社会をあらわす語はどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

1 Society 1.0      2 Society 2.0      3 Society 3.0  
4 Society 4.0      5 Society 5.0

- 5 SDGsに関して述べた次の文を読み、それぞれの目標等に関連する下の(1)～(9)の問いに答えよ。

2015年9月、国連サミットにおいて、「(a) のための2030アジェンダ (2030アジェンダ)」が採択されました。(a) 目標 (SDGs) とは、2001年に策定された (b) 目標 (MDGs) の後継として、2016年から2030年までの国際開発目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、(c) を誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル (普遍的) なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

- (1) 文中の (a)、(b) にあてはまる語句を答えよ。
- (2) 文中の (c) にあてはまる語句の英語表記として適当なものを次のア～オから一つ選び、記号で答えよ。

- ア Tourism;Passport to Peace  
イ Human Security  
ウ Only One Earth  
エ UNiTE to End Violence against Women  
オ leave no one behind

- (3) 下の表は、ガーナ、中華人民共和国、ドイツ、日本、ブラジルの平均寿命、人間開発指数※、二酸化炭素排出量を表したものである。このうち、ブラジルにあたるものを表中ア～オから一つ選び、記号で答えなさい。

国名	平均寿命 (歳) 2016年	人間開発指数 2017年	二酸化炭素排出量 (百万 t-CO <sub>2</sub> ) 2014年
ア	84.0	0.909	1213.1
イ	62.7	0.592	0.5
ウ	80.6	0.936	719.3
エ	76.3	0.752	10284.1
オ	75.5	0.759	529.4

(『データブック・オブ・ザ・ワールド2019年版』より作成)

※人間開発指数 (HDI) は、国ごとにみた健康・教育・経済力の充実度を示す尺度で、1に近づくほど充実していることを示す。

- (4) 貧困問題の解決のための取り組みの一つであるフェアトレードについて、「パートナーシップ」の語句を用いて、90字以内で説明せよ。

(5) 下の表は、アメリカ、オランダ、デンマーク、ドイツ、日本の経済協力支出額（支出純額ベース）を表したものである。このことについて、あとのア～ウの問いに答えよ。

供与国	支出額(2016年) (百万ドル)	ODA 総額 (百万ドル)	民間資金・その他 (百万ドル)	
			対 GNI (%)	
(a)	38,797	4,966	0.65	35,978
(b)	51,400	24,736	0.70	23,215
(c)	40,152	10,417	0.20	27,507
(d)	3,327	2,369	0.75	695
(e)	71,689	34,412	0.19	38,928

(『データブック・オブ・ザ・ワールド2019年版』より作成)

ア 日本にあてはまるものを表中の (a) ~ (e) から一つ選び、記号で答えよ。

イ 表中の GNI とは何か。漢字 5 字で答えよ。

ウ 表中の ODA について、以下の条件に従い、80 字以内で説明せよ。

(条件 1) 「融資」の語句を用いよ。

(条件 2) 説明の中に ODA の目的を含めよ。

(6) 下の表 1 は世界の米の生産量及びその割合の上位 7 か国を、表 2 は米の輸出量、輸入量及びその割合のそれぞれ上位 3 か国ずつを表したものである。これらの表を見て、あとのア、イの問いに答えよ。

表 1 米の生産量及びその割合(2016年)

国名	生産量(万トン)	%
(a)	20,950	28.3
インド	15,876	21.4
インドネシア	7,730	10.4
バングラデシュ	5,259	7.1
ベトナム	4,344	5.9
ミャンマー	2,567	3.5
<u>タイ</u>	2,527	3.4

表 2 米の輸出量、輸入量及びその割合(2016年)

国名		量(万トン)	%
輸出	<u>タイ</u>	987	24.5
	インド	987	24.5
	ベトナム	521	12.9
輸入	(a)	352	9.2
	ベナン	146	3.8
	コートジボワール	128	3.4

(『データブック・オブ・ザ・ワールド2019年版』より作成)

(『データブック・オブ・ザ・ワールド2019年版』より作成)

ア 表 1 及び表 2 の (a) には同じ国名が入る。(a) にあてはまる国名を答えよ。

イ 表 1 及び表 2 の下線部の国について、生産量に対する輸出量の割合が高い理由を、表 1 及び表 2 をふまえて説明せよ。

(7) 下の表を見て、あとのア～ウの問いに答えよ。

年代	できごと
1911 (明治44) 年	平塚らいてうらを中心とする (a) 社がつくられ、雑誌『(a)』が発刊された。
1920 (大正9) 年	平塚らいてう、市川房枝らを中心に <input type="text" value="A"/> が設立された。
1945 (昭和20) 年	① 衆議院議員選挙法が改正され、男女平等選挙権が確立した。
1981 (昭和56) 年	いわゆる女子差別撤廃条約が発効した。
1985 (昭和60) 年	いわゆる男女雇用機会均等法が成立した。
1999 (平成11) 年	男女の人権が尊重され、かつ、社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することの緊要性にかんがみ、(b) の形成の促進に関する施策の基本となる事項を定めた (b) 基本法が成立した。

ア 表中の (a)、(b) にあてはまる語句を答えよ。

イ 表中の  にあてはまる団体名を答えよ。

ウ 表中の下線部①に関して、1890 (明治23) 年の第1回衆議院議員総選挙における選挙権を有する条件について30字以内で説明せよ。なお、数字を使用する場合、2けた以上の数字は1字とすること。

(8) 下の表は、国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第5次評価報告書における海面水位の上昇の要因を表したものである。表中の (ア) にあてはまる語句を答えよ。

要 因	海面水位の上昇 (mm/年) 1993年～2010年
温暖化による海洋の熱膨張	0.8 ～ 1.4
氷河の変化	0.39 ～ 1.13
グリーンランドの氷床の変化	0.25 ～ 0.41
(ア) 氷床の変化	0.16 ～ 0.38
陸域の貯水量の変化	0.26 ～ 0.49

(『データブック・オブ・ザ・ワールド2019年版』より作成)

(9) 次のア～ウの問いに答えよ。

ア 次の文は、日本国憲法第9条の一部である。文中の(a)～(c)にあてはまる語句を答えよ。

日本国民は、正義と(a)を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による(b)又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを(c)する。

イ 各国に難民の受け入れを求めたり、難民の生活を改善したり、紛争後に故郷に帰って生活を立て直すための支援をしている国際連合の機関を漢字12字で答えよ。

ウ 国際連合の平和維持活動(PKO)について、「治安維持」の語句を用いて50字以内で説明せよ。

